

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。)
【電話番号】	0267(67)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,989,136	8,486,144	11,734,077
経常利益(千円)	485,633	207,954	546,019
四半期(当期)純利益(千円)	397,244	207,707	413,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,393	151,988	396,919
純資産額(千円)	11,709,269	11,733,564	11,722,770
総資産額(千円)	14,909,227	14,639,192	14,962,675
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.47	13.32	26.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.5	80.2	78.3

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.25	5.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、昨年3月の東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調で推移しておりましたが、タイで発生した洪水被害や欧州諸国の金融不安が深刻度を増し、さらには歴史的な円高基調の継続などが企業業績を圧迫し、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、産業機器市場は中国を中心とする設備投資需要が比較的好調であった反面、半導体製品の価格下落に伴い製造装置の需要が急減するなど明暗が別れる状況となりました。情報通信機器市場はスマートフォンやタブレット型情報通信端末は世界的に需要が高まりましたが、パソコンはタイ洪水によるハードディスク生産減少の影響を受け減速しました。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは主力としている工作機械向けが好調に推移しましたが、半導体製造装置向けの需要が減少したことにより産業機器市場向けは前年同期と比べ僅かに減少いたしました。情報通信機器市場向けは端末向けでは第3四半期においてタイ洪水による減産影響を受けてパソコン用は減少しましたが、タブレット型情報通信端末等の需要が高水準に推移したことにより印刷基板を中心に前年同期に比べて増加いたしました。一方、基地局向けは前年同期において北米基地局市場向けの受注が活況でありましたが、当第3四半期連結累計期間においては客先需要が伸び悩んだ影響を強く受け、情報通信機器市場向け全体では前年同期に比べ減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84億86百万円（前年同期比5.6%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に加えて円高の影響もあり、営業利益は1億58百万円（前年同期比66.8%の減少）、経常利益は2億7百万円（前年同期比57.2%の減少）、四半期純利益は2億7百万円（前年同期比47.7%の減少）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[産業機器市場]

当セグメントの売上高は44億52百万円（前年同期比1.4%の減少）となりました。

ノイズフィルタは環境、新エネルギーおよび工作機械市場向けは堅調に推移いたしました。半導体製造装置向けは半導体製品の価格下落に伴い急激な需要減となったことから減少いたしました。

鉄道信号用LCフィルタは整備新幹線の新規投資により増加いたしました。

また、厚膜印刷基板は東日本大震災による自動車の減産影響を受け減少いたしました。

営業利益は中国を中心とする海外市場開拓に向けた初期費用の増加等により1億23百万円（前年同期比53.8%の減少）となりました。

[情報通信機器市場]

当セグメントの売上高は33億35百万円（前年同期比8.3%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は前第3四半期連結累計期間では北米基地局向け需要が拡大したことから、LCフィルタ、カプラ・バランの売上高が増加いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、昨年のような需要の拡大がなかったことにより減少いたしました。

情報通信端末市場はパソコン用の厚膜印刷基板、積層誘電体フィルタが第3四半期においてタイ洪水によるハードディスクの減産影響を受けて減少しましたが、タブレット型情報通信端末用は急速な需要拡大により厚膜印刷基板を中心に増加いたしました。

営業損失は売上高の減少と円高の影響により19百万円（前年同期1億78百万円の利益）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は7億42百万円（前年同期比16.8%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、昨年7月に地上デジタル放送への移行が実施されたことにより需要がピークを越えたことから減少いたしました。

営業利益は製品構成の変化により収益性の高い製品が増加したことから57百万円（前年同期比65.0%の増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,595,600	155,956	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,956	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,520	724,823
受取手形及び売掛金	3,725,408	3,799,283
商品及び製品	56,706	113,748
仕掛品	287,110	248,627
原材料及び貯蔵品	518,662	506,118
繰延税金資産	38,940	27,113
短期貸付金	3,499,884	3,397,216
その他	378,657	238,910
貸倒引当金	587	552
流動資産合計	9,107,300	9,055,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,888,718	4,883,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,511,022	3,574,591
建物及び構築物(純額)	1,377,696	1,309,407
機械装置及び運搬具	7,033,211	7,175,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,314,438	6,354,920
機械装置及び運搬具(純額)	718,773	820,415
土地	1,005,722	994,622
建設仮勘定	215,288	30,712
その他	497,014	504,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	449,683	462,971
その他(純額)	47,331	41,836
有形固定資産合計	3,364,810	3,196,992
無形固定資産	56,771	40,136
投資その他の資産		
投資有価証券	206,144	172,668
前払年金費用	2,036,648	2,043,983
繰延税金資産	20,265	20,550
その他	179,887	118,927
貸倒引当金	9,150	9,350
投資その他の資産合計	2,433,794	2,346,778
固定資産合計	5,855,375	5,583,906
資産合計	14,962,675	14,639,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076,716	1,060,050
短期借入金	180,000	160,000
未払法人税等	121,571	36,856
未払金	331,323	258,032
賞与引当金	379,718	191,864
役員賞与引当金	13,600	5,175
その他	149,029	301,659
流動負債合計	2,251,957	2,013,636
固定負債		
繰延税金負債	867,506	752,605
退職給付引当金	77,988	84,572
役員退職慰労引当金	39,991	52,352
資産除去債務	2,463	2,463
固定負債合計	987,948	891,992
負債合計	3,239,905	2,905,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,383,162	4,449,689
自己株式	841	855
株主資本合計	11,977,497	12,044,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,278	4,577
為替換算調整勘定	268,005	305,869
その他の包括利益累計額合計	254,727	310,446
純資産合計	11,722,770	11,733,564
負債純資産合計	14,962,675	14,639,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,989,136	8,486,144
売上原価	6,373,019	6,371,563
売上総利益	2,616,117	2,114,581
販売費及び一般管理費	2,137,873	1,955,651
営業利益	478,244	158,930
営業外収益		
受取利息	18,018	19,054
受取配当金	5,243	6,947
物品売却益	28,394	32,932
その他	25,873	16,374
営業外収益合計	77,528	75,307
営業外費用		
支払利息	1,246	1,126
為替差損	64,491	18,115
その他	4,402	7,042
営業外費用合計	70,139	26,283
経常利益	485,633	207,954
特別利益		
固定資産売却益	1,210	413
貸倒引当金戻入額	993	-
特別利益合計	2,203	413
特別損失		
固定資産売却損	72	4,121
固定資産除却損	3,832	3,804
投資有価証券評価損	-	9,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,863	-
その他	3,800	-
特別損失合計	24,567	17,621
税金等調整前四半期純利益	463,269	190,746
法人税、住民税及び事業税	59,234	77,226
法人税等調整額	6,791	94,187
法人税等合計	66,025	16,961
少数株主損益調整前四半期純利益	397,244	207,707
四半期純利益	397,244	207,707

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397,244	207,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,636	17,855
為替換算調整勘定	5,215	37,864
その他の包括利益合計	13,851	55,719
四半期包括利益	383,393	151,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,393	151,998
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、双信華科技(深?)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は100,818千円減少し、法人税等調整額は100,818千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	387,358千円	366,039千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,797	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	62,395	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,395	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	62,395	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,499,478	3,619,059	8,118,537	874,118	8,992,655	3,519	8,989,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,489	17,267	34,756	18,725	53,481	53,481	-
計	4,516,967	3,636,326	8,153,293	892,843	9,046,136	57,000	8,989,136
セグメント利益	268,098	178,740	446,838	34,652	481,490	3,246	478,244

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,246千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,436,795	3,313,427	7,750,222	738,503	8,488,725	2,581	8,486,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,332	21,611	36,943	4,403	41,346	41,346	-
計	4,452,127	3,335,038	7,787,165	742,906	8,530,071	43,927	8,486,144
セグメント利益又は 損失()	123,822	19,306	104,516	57,185	161,701	2,771	158,930

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,771千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円47銭	13円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	397,244	207,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	397,244	207,707
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,891	15,598,777

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....62,395千円

(ロ)一株当たりの金額.....4円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。